

平成 17 年 3 月期

決 算 短 信 (非 連 結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 日本コンピュータグラフィック株式会社

上場取引所 (所属部) 東証 (マザーズ)

コード番号 4 7 8 7

本 社 所 在 都 道 府 県 千葉県

(URL http://www.ncg-map.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 船 山 亮 司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 上 代 博 TEL (0436) 23 - 0103

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 無

親 会 社 名 株式会社昭文社 (コード番号 : 9475) 親会社における当社の議決権所有比率 67.8%

1 . 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	1,441	12.6	96	18.0	36	101.2
16 年 3 月 期	1,648	10.6	81	—	17	—

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	30	122.2	2,314 27	—	3.2	1.2	2.5
16 年 3 月 期	13	—	1,041 42	—	1.5	0.6	1.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 千円 16 年 3 月期 - 千円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 13,110 株 16 年 3 月期 13,110 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
17 年 3 月 期	0 0	0 0	0 0	0	—	—
16 年 3 月 期	0 0	0 0	0 0	0	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	2,937	977	33.3	74,529 72
16 年 3 月 期	3,147	941	29.9	71,843 02

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 13,110 株 16 年 3 月期 13,110 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 0 株 16 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	287	65	261	710
16 年 3 月 期	586	92	179	750

2 . 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,700	311	23	0 0	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,813 円 40 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。

上記業績予想に関連する資料は、9 ~ 11 ページをご参照ください。

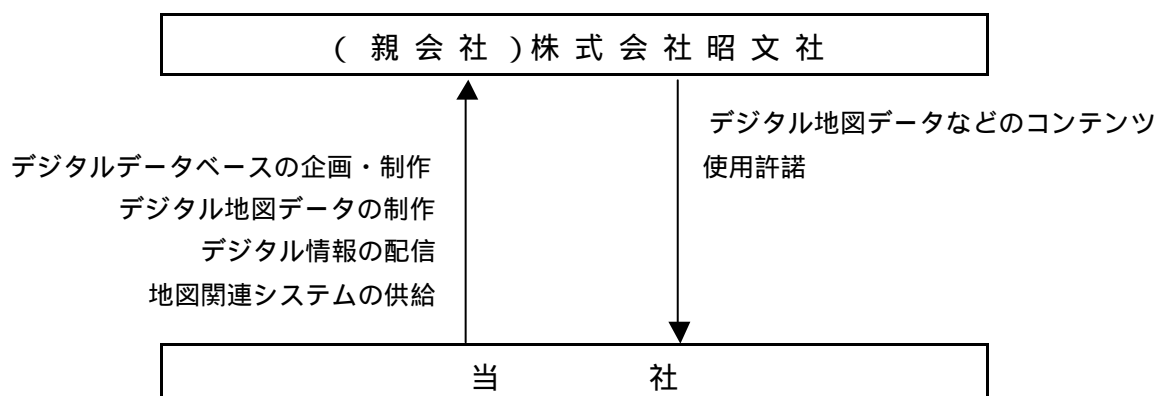
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）で構成されております。

同社は、独自開発によるS i M A P（サイマップ；昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う出版事業、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売を行う電子事業を展開しております。

当社は、デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図情報の配信技術をもとに、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信などを行うマッピング・Webサービス¹事業と、地理情報システムの販売を行うシステムソリューション事業を展開しております。マッピング・Webサービス事業のうちのマッピング部門では、同社よりデジタルデータベースの企画・制作及びデジタル地図データの制作業務を受託しており、Webサービス部門では、デジタル情報の配信業務及び同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。また、システムソリューション事業では、同社へ「デフォルメマップ作成ツール」等の地図に関連するシステムを供給しております。



1 コンテンツサービスのWebサービスへの名称変更について

各種情報とデジタル地図とを組み合わせるの情報配信サービス及び当社の配信技術や地理情報システムの開発技術に基づいたASP（Application Service Provider）事業は、主力である「ちず丸」サービスを株式会社昭文社（以下、同社という。）グループのサービスと位置付け、「ちず丸」ASPを中心とした同社向けサービスと、当社独自のサービスを提供しております。同社のもつコンテンツとの連携やマルチデバイス化の顧客ニーズに応えたサービスの開発など、同社グループの技術開発の一翼を担うとともに、Webに特化したソリューションビジネスや市場のニーズに適応したタイムリーな商品・サービスの開発など幅広いサービスの展開を図ることに対応し、当期よりコンテンツサービスをWebサービスに名称変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、高品質な商品とサービスの提供に努め、また、コストの削減と効率の向上に不断の努力を重ねながら競争力を強化し、顧客満足度、社員満足度の向上と経営の改善を推し進め、健全かつ公正な企業を目指しております。

自社開発の地理情報入力編集システム「N I G M A S (ニグマス)」を使用し、ローコスト、かつ高品質なデジタル地図データを制作するとともに、デジタル地図をプラットフォームとした様々な情報配信サービスを展開し、データ作成からシステムの開発・販売、情報配信までをトータルで行うGISベンダーとして、成長を続けてまいります。

技術部門においては、相互に技術をフィードバックし、低価格・高品質なデータ及びGISを主軸とした高機能なアプリケーションの提供を実現してまいります。また、デジタル地図をプラットフォームとして各種情報をリンクさせたASP事業を展開してまいります。

営業、管理部門においては、相乗効果が期待されるアライアンスを通じて事業の拡充及び有利子負債の圧縮に努め、経営の構造改善を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社が属するIT（情報技術）産業は経営環境の変化が激しく、営業力、開発力及び生産力の強化や有利子負債の削減等財務体質の改善など、企業体質の強化に資金を必要といたします。従いまして、今後、当面の間は内部留保に努め、現業の基盤を固めるとともに、研究開発、人材の育成・教育等、将来の利益拡大につながるような有効投資を進めていく方針であります。

(3) 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的小額で株式購入が可能となる投資単価の引き下げにつきまして、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを方針として、今後とも株式市場の動向、当社株価の推移等を総合的に判断し、柔軟な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益を重視した受注による売上高の確保及び固定費を抑制し、収益重視の経営を推し進め、安定的に収益を獲得できる企業へ変革してまいります。

次のとおり目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

各事業（マッピング・Webサービス事業及びシステムソリューション事業）の売上拡大を図りつつ、売上総利益率を確保するために、収益性の高いWebサービス部門、システムソリューション事業の売上高構成比を50%以上に高めていくこと。

売上総利益率を30%以上に高めていくこと。

有利子負債の削減を進めていくこと。

(5) 中長期的な経営戦略

親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）の持つ地図・ガイドのデータベース及びブラ

ソド力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、同社においては電子事業のさらなる拡大に向けて「携帯電話やWeb上での配信事業」、「地図データと各種システムを提供するGISソリューション事業」等さまざまな事業、新サービスの提供が可能となり、当社においては同社のグループ企業として、同社のブランド力、信用力を活用した営業力の強化、及び財務面での強化が図れます。さらに、同社からの継続的受注による作業の効率化とコスト削減、アライアンスの強化によるシナジー効果を追求してまいります。

また、インターネットの普及とWeb対応の携帯電話が飛躍的に普及し、デジタル地図を活用する環境は著しく進歩・発展しており、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信、さらには自社開発のデジタル地図情報の配信技術や地理情報システムの開発技術に基づいたASP事業への展開をより一層押し進め、マッピング・Webサービス事業を拡大してまいります。

行政内部の空間情報（固定資産、上下水道、道路、都市計画等、地図関連情報）の共有化により行政の効率化と住民サービスの向上を図る統合型GIS²の導入が、官公庁とりわけ地方公共団体で推進されており、デジタル地図データの制作及びシステム開発で蓄積したコンピュータマッピングに関するノウハウとIT（情報技術）を融合させた技術力をもとに、統合型GISとその利活用を積極的に展開してまいります。

また、収益率の高いWebサービス部門、システムソリューション事業に注力することにより、売上総利益率の向上と、受注先の発注時期や発注形態によって期末に売上が集中しやすい収益構造の平準化とを推し進め、安定的な経営基盤を築いてまいります。

2 統合型GIS

地方公共団体が利用する地図データのうち、複数の部局が利用するデータを各部局が共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的な地理情報システムのこと。統合型GISを導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部署の情報交換を迅速にし、行政の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより景気は回復傾向にありますが、GIS業界においては回復基調にあるものの価格競争の激化による低価格化など、「選別と淘汰」の厳しい事業環境が続いております。

しかしながら、市町村合併が本格化するなど、地図情報や統合型GISに対する需要は官公庁、民間ともにますます高まってくるものと思われまます。

このような状況のなか、当社としましては、親会社である株式会社昭文社（以下、「同社」という。）とのアライアンスを強化し、経営資源の「選択と集中」をさらに進めて安定的な収益構造の形成と品質の改善、向上を推し進めることが重要な課題と考えております。

当面の対処すべき課題としては、以下について積極的に取り組んでまいります。

営業収益力の向上

同社とのアライアンスにより、同社のブランド力、信用力を活用した営業力の強化と提案型営業の強化、及び品質管理とコスト削減の徹底による生産性の向上に努め、営業収益力の向上を図ります。

収益の平準化

同社とのアライアンスにより、Webサービス部門の強化・拡大を図り、売上総利益率の向上と、比較的季节変動の影響を受けやすい収益構造を改革し、収益の平準化を図ります。

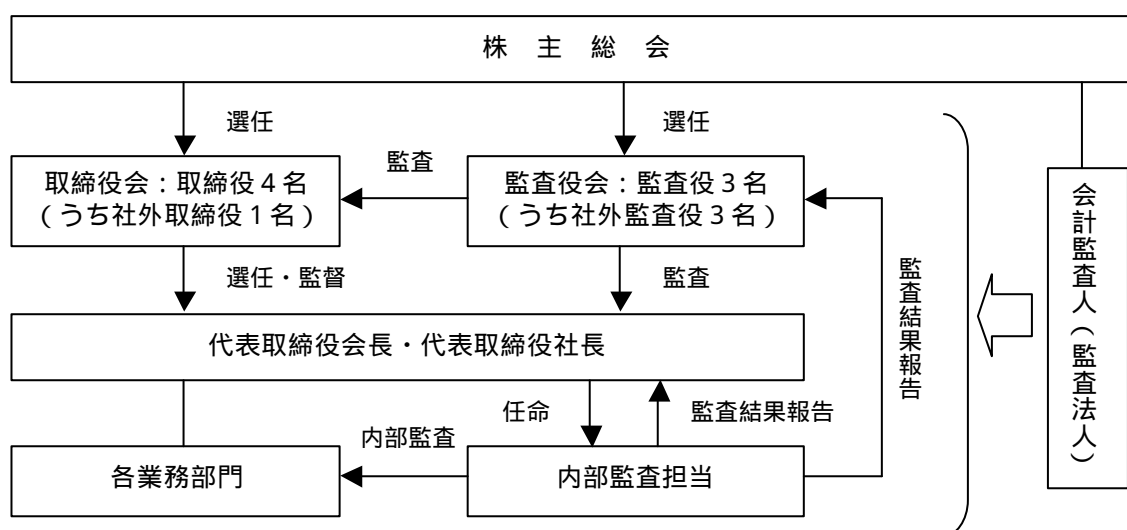
財務体質の強化

高い水準となっている借入金依存度を改善すべく、収益力の向上により有利子負債の削減等、財務体質の強化を図ります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

1．基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ的確な経営判断が重要であると考えており、取締役及び監査役の出席による定例取締役会を毎月1回定期的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会も開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っており、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンス体制の強化は重要な課題として認識し、取り組んでおります。



経営の透明性の充実を図るため社外取締役制度を導入しており、社外取締役は1名となっております。

監査役会の機能強化を図るため監査役3名のうち、社外監査役は3名となっております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しており、また、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携っています。

指定社員 業務執行社員 村上眞治

指定社員 業務執行社員 久世浩一

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	25,678 千円	
監査役を支払った報酬	8,400 千円	合計 34,078 千円

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000 千円

品質の維持、向上のために品質管理システムである「ISO9001」の認証を取得しております。

情報開示につきましては、決算説明会の開催に加えて、インターネットを介して財務情報の提供やニュースリリースを行うなど、迅速かつ積極的なIR活動に努めております。

2．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は親会社より、社外監査役については取引銀行出身者2名及び親会社から1名となって

おり、社外取締役及び監査役と当社との間に重要な利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

部長、次長も参加させた本部長会議を原則として毎月2回定期的に開催し、本部レベルでの調整や事業環境の分析、利益計画の進捗状況の報告など、各種情報の共有化を図り、経営判断へ反映させております。また、必要に応じて臨時に本部長会議を開催し、内部統制、リスク管理等について意志の統一を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社昭文社	親会社	67.8%	株式会社東京証券取引所市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は、地図業界では最大手である株式会社昭文社（以下「同社」という。）であり、同社は当社議決権の67.8%を保有しております。

当社では、マッピング・Webサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタル地図データの入力、編集、更新等の業務を受託、Webサービス部門では、同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っており、システムソリューション事業では同社へ「デフォルメマップ作成ツール」等の地図に関連するシステムの供給を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、昭文社グループとして新しい多彩なGIS商品・サービスが提供可能になるものと考えております。

さらに、同社より作業の効率化、質の向上、利益管理の徹底等、現場レベルでの意識改革のために技術本部長を、また、経営体制の強化のために取締役2名、監査役1名の派遣を受け入れており、人材の交流、経営情報の交換などグループ企業としてのメリットを生かしつつ、より広範な事業協力関係を構築し、同社及び昭文社グループの電子事業の拡大に貢献したいと考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社及び主要株主である株式会社昭文社との間で平成17年3月期において、以下の取引があります。

属 性	氏 名 及び 会社名	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)昭文社	東京都 千代田区	9,903	地図・雑誌・ ガイドブック の企画・制作 及び出版販 売、関連する デジタルデー タベースの企 画・制作・販 売	(被所有) 直 接 67.8	兼任 2 名	同社からデ ジタル地図 データの入 力等の業務 を受託。 当社は、デ ジタル情報 の配信等 を提供。	製品販売	637,717	売掛金	241,929
								製造経費	28,224	未払金 買掛金	609 1,575

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や、企業の設備投資が増加傾向を見せるなど、緩やかながら回復傾向となっておりますが、回復の勢いは弱く、雇用状況は改善傾向にあるものの原油価格の高騰などによる影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

G I S 業界におきましても、市町村合併の本格化などにより官公庁、民間ともに需要拡大が期待されておりますが、受注競争の激化や安価な海外の労働市場の影響による価格競争など厳しい市場環境が続いております。また、通信業界におきましては、第三世代携帯電話への移行促進やブロードバンド化への促進などインターネット関連産業の需要が増加しております。

このような環境下、当社におきましても引き続き厳しい環境ではありますが、親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）グループの一員として、同社との広範な協力をより一層強化・拡充しながら、マッピング・Webサービス事業、システムソリューション事業を展開してまいりました。

各事業別の営業成績は以下のとおりです。

（単位：千円、％）

区 分	第 23 期 (平成 17 年 3 月期)		第 22 期 (平成 16 年 3 月期)	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率
マッピング・Webサービス売上	1,241,280	86.1	1,470,247	89.2
（うちWebサービス）	(353,460)	(24.5)	(322,688)	(19.6)
システムソリューション売上	199,911	13.9	178,696	10.8
合 計	1,441,192	100.0	1,648,943	100.0

マッピング・Webサービス事業

マッピング部門につきましては、当社の得意とする提案型の営業に加え、同社営業と当社営業との連携強化による中央官庁へのアプローチや当社システムユーザーとのパートナーシップ提携による地方自治体へのアプローチなどそれぞれの強みを生かし、採算を重視した案件の受注獲得に注力いたしました。

また、Webサービス部門につきましては、顧客ニーズに適應した新しい多彩なサービスを提供すべく、研究開発を進めるとともに、同社のブランド力を活用し、同社営業と一体となったWebサービス事業を展開しております。また、ちず丸A S Pにおける配信環境の整備・拡張による表示速度の向上や機能強化、マルチデバイス化の顧客ニーズに応えた「ちず丸（Lモード版）」の提供の開始や、インターネット地図情報検索サービス「ちず丸」につきましては、新たなユーザーインターフェースの採用及びマッフルネットとのコラボレーションによる共有カテゴリの新設など、ユーザーの方々にさらに利便性の高いサービスの提供を図るべく、10月にリニューアルを実施いたしました。

しかしながら、マッピング・Webサービス事業につきましては価格競争の激化などの影響により、売上高は1,241,280千円（前年同期比15.6％減）となりました。部門別では、予想以上に厳しい官公庁向けの受注競争の影響を受けてマッピング部門の売上高が887,820千円（前年同期比22.6％減）、同社向けの受注が堅調に推移したことによりWebサービス部門の売上高が353,460千円（前年同期

比9.5%増)となっております。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、「N I G M A S (ニグマス：地理情報入力編集システム)」、「G E O S I S (ジオシス：地理情報システム)」の販売を軸に、「デフォルメマップ作成ツール(略地図作成アプリケーションソフト)」の販売、ユーザーニーズに応えるべく開発を進めておりました「G E O S I S - O C X」の有償バージョンアップ、「都市再生街区基本調査編集システム」のリリースなどを実施いたしました。

これにより、システムソリューション事業の売上高は前年同期より若干増加し、199,911 千円(前年同期比11.9%増)となりました。

以上の結果、売上高は1,441,192 千円(前年同期比12.6%減)と前年同期と比較して減少いたしました。経常利益は36,032 千円(前年同期比1.2%増)、当期純利益は30,340 千円(前年同期比22.2%増)となり、前期からの固定費削減効果、生産効率の改善効果などにより前年同期と比べて改善しており、当初の業績見通しを達成できなかったものの、前期に引き続き利益を確保することができました。

(単位：千円)

	第 23 期 (平成 17 年 3 月期)	第 22 期 (平成 16 年 3 月期)	前年同期比増減額
売 上 高	1,441,192	1,648,943	207,751
営 業 利 益	96,003	81,356	14,647
経 常 利 益	36,032	17,908	18,123
当 期 純 利 益	30,340	13,653	16,687

2. 次期(平成 18 年 3 月期)の見通し

平成 17 年度におけるわが国の経済は、堅調な設備投資と雇用情勢の改善傾向から景気の停滞感が残るものの先行きについては徐々に明るい兆しも見え始めるものと思われます。

G I S 業界におきましては、電子自治体の推進や市町村合併、民間企業の I T 投資などの回復により需要の拡大は期待されますが、受注競争の激化や低価格要求の高まり、安価な海外の労働市場の影響による価格競争など、市場環境の厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、親会社である株式会社昭文社(以下、同社という。)グループの一員として、同社の持つ地図コンテンツ、全国的な営業力、ブランド力を活用し、当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを結集して、相互に技術力・営業力を補完しながら、受注、売上の拡大を図ってまいります。

マッピング・W e b サービス事業のうち、マッピング部門につきましては、引き続き採算を重視した受注による売上高の確保を目指すとともに、技術・制作部門における原価意識に基づいた品質管理と納期管理の徹底、海外を含めた外注政策によるコスト競争力、生産力の維持により、顧客からの信頼の確立を図ってまいります。また、同社営業と当社営業との連携、さらに、当社システムの国内ユーザーとの連携により営業力の補完を図り、受注の拡大を目指します。

W e b サービス部門につきましては、マッフルネットとのコラボレーションの拡充など、ユーザーの方々にさらに利便性の高いサービスの提供を図ってまいります。今後も商品・サービスの企画力、開発力を強化し、顧客ニーズに応えたサービスの充実を図ります。また、昭文社グループとしてのアライアンスの効果を最大限追求しながら同社のブランド力を活用し、同社営業と一体となった W e b

サービス事業を展開することにより売上の拡大と継続的な収入の確保を図ってまいります。

システムソリューション事業につきましては、「N I G M A S 」、「G E O S I S」を軸にして各種オプション商品や「統計調査支援システム」等のパッケージシステム、「デフォルメマップ作成ツール」の販売などにより売上を確保してまいります。また、既存の「N I G M A S 」、「G E O S I S」ユーザーとのパートナーシップによる業務協力関係を構築し、タイムリーにユーザーニーズに応える商品の開発を進めてまいります。

以上のような施策により、引き続き採算を重視した受注と収益の確保を最優先課題として取り組んでまいります。

次期（平成 18 年 3 月期）の見通しにつきましては、過年度においてマッピング・Web サービス事業拡大のためにデジタルコンテンツ整備に投資いたしましたが、同社のグループ企業となり、同社の持つ地図・ガイドのデータベース等を活用することにより、デジタルコンテンツの整備についての投資負担が大幅に軽減されることとなります。また、過年度に投資した無形固定資産の償却負担が第 23 期（平成 17 年 3 月期）で終了しており、固定費の大幅な削減となり、経常利益の改善となりますが、固定資産の減損に係る会計基準が強制適用されることとなり、特別損失が発生します。

以上により、売上高 1,700 百万円（前期比 18.0%増）、経常利益 311 百万円（前期比 764.2%増）及び当期純利益 23 百万円（前期比 21.6%減）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
第 24 期（平成 18 年 3 月期）通期	1,700	311	23

（２）財政状態

１．当期の概況

（単位：千円）

	第 23 期末 （平成 17 年 3 月期末）	第 22 期末 （平成 16 年 3 月期末）	前年同期比増減額
総 資 産	2,937,622	3,147,326	209,703
流 動 資 産	1,465,805	1,438,873	26,931
有 形 固 定 資 産	1,318,905	1,382,078	63,172
無 形 固 定 資 産	98,549	276,540	177,991
投 資 そ の 他 の 資 産	54,362	49,833	4,528
流 動 負 債	1,007,059	1,265,995	258,936
固 定 負 債	953,478	939,468	14,009
株 主 資 本	977,084	941,862	35,222

当期末における総資産は前期比 209 百万円減少しておりますが、主に過年度の無形固定資産（デジタルコンテンツ）の償却が終了したことによるものです。流動負債は、前期比 258 百万円減少しておりますが、主に借入金の返済によるものです。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末よりも 39,997 千円減少し、710,095 千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

摘 要	第 23 期 (平成 17 年 3 月期)	第 22 期 (平成 16 年 3 月期)	前年同期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,650	586,052	298,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,832	92,391	26,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,815	179,519	82,295
現金及び現金同等物期末残高	710,095	750,092	39,997

営業活動の結果獲得した資金は 287,650 千円となりました。これは主に、無形固定資産償却費 221,246 千円、有形固定資産減価償却費 79,193 千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 65,832 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 23,444 千円、無形固定資産の取得による支出 43,703 千円によるものであります。

また、財務活動の結果使用した資金は 261,815 千円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済、社債の償還によるものであります。

2. 次期(平成 18 年 3 月期)の見通し

次期の当期純利益は 23 百万円を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比べてさらに改善を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、サーバー等の設備投資により有形固定資産への投資は前期に比べて増加しますが、無形固定資産への投資は前期に比べて減少を見込んでおり、前期と比べて支出は減少する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期以上の有利子負債の圧縮を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 21 期 (平成 15 年 3 月期)	第 22 期 (平成 16 年 3 月期)	第 23 期 (平成 17 年 3 月期)
自己資本比率(%)	27.4	29.9	33.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.3	61.6	72.7

(注) 上記指標の計算式は次のとおりであります。

1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

平成 18 年 3 月期の業績予想は、当社の現時点での合理的な判断に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性や不確実性を含んでおります。

その要因の主なものは、インターネットインフラや配信システムのトラブル、提供するサービスやソフトの陳腐化、競合他社の動向等があげられます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。

(3)事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得る様々な要因により影響をうける可能性があり、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

(システムのリスクについて)

当社の配信システムに障害が発生した場合(システムのダウン、地図が正常に配信できない等)当社はシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社のシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社は、かかる事態が発生しないようシステムの開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

システム障害が発生する主な要因としては、次のような事由が考えられます。

- ハッカーなどによる意図的なトラブル
- 人為的操作ミスによるトラブル
- ハードウェアのトラブル
- アクセスの集中によるトラブル
- インターネット等のインフラに起因するトラブル
- 火災・停電等によるトラブル
- 天災等によるトラブル

(技術開発について)

インターネットを中心とした関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、新技術・新サービス等の導入が相次いで行われます。当社においても、常に技術革新等に取り組んでおりますが、これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスやソフトが陳腐化し、不適応となり、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(契約のリスクについて)

当社の事業において、請負基本契約、代理店契約、秘密保持契約等の多岐にわたる契約を締結しておりますが、かかる契約が終了した場合、あるいは当社の契約上の不履行による損害賠償義務が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社昭文社との関係について)

株式会社昭文社(以下「同社」という。)は、平成17年3月31日現在、当社の発行済株式総数の67.7%を保有する親会社であります。当社では、マッピング・Webサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタルデータベースの企画・制作及びデジタル地図データの制作業務を受託、Webサービス部門では、デジタル情報の配信業務及び同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っており、システムソリューション事業では同社へ「デフォルメマップ作成ツール」等の地図に関連するシステムの供給を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、

全国的な営業力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、昭文社グループとして新しい多彩なGIS商品・サービスが提供可能となり、当社はより広範な事業協力関係のもとに同社の電子事業の拡大に貢献したいと考えております。したがって、今後昭文社グループの電子事業の拡大に伴い、ますます同社との取引金額が拡大することになり、同社の事業戦略、動向が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（人材について）

当社は、親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）より、生産現場での意識改革、管理のための人材及び経営の強化を図るために役員の派遣を受け入れております。

今後、当社が企業価値を高めていくためには、営業部門、技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材を確保することが重要な課題であると認識しており、各部門の一層の充実を図る予定であります。しかしながら、親会社である同社との人材の交流及び優秀な人材の獲得ができなかった場合には、重大な影響を与える可能性があります。

また、当社は今後もストックオプション制度等の活用により人材確保につとめていく方針であります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を複数確認しておりますが、当社の現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社事業関連技術等について何らかの特許侵害が問題となったとき、当社が損害賠償義務を負う、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる等の場合は、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社による他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（特許権侵害訴訟について）

当社の開発した地理情報入力編集システム「NIGMAS（ニグマス）」を使用した地図データの作成方法に関し、特許権を侵害しているとして訴訟の提起を受けました。当該特許権を主張している技術は、GIS業界ではすでに公知の理論、技術として専門家に認知されているものであり、また、当社では当該特許権の出願日より以前から当社独自のシステムで地図データを作成しており、特許権の侵害にあたるものはないと考えております。現在、裁判において当社の正当性を主張しておりますが、その動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報の取扱いに関するリスク）

当社顧客等の個人情報につきましては、機密保持契約及び個人情報の取扱いに関する覚書等を締結し漏洩防止に努め、また、社内の管理体制の充実を図るためにプライバシーマークやISMS認証の取得に向けた取組みを行ってまいりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の業績及び当社の社会的な信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守する所存であります。法令の解釈・適用の状況によっては新たな対応が必要となり、当社業績に影響を与える可能性があります。

（借入依存度について）

平成17年3月31日現在、当社の借入金及び社債は1,651,386千円で、有利子負債依存度が56.2%と比較的高い水準となっております。

当社は、これらの資金を生産能力の向上やデジタルコンテンツの整備、技術革新のための設備投資等に投入し、業績向上に努めてまいりました。

有形・無形固定資産の大型の設備投資等が終了したことにより、今後は財務体質の改善に努める方針ではありますが、当社の業績は金利情勢の悪影響を受け、金利負担が増加する可能性があります。

(業績の季節変動について)

当社のマッピング・Webサービス事業のうちマッピング部門は受注型事業であり、受注先の発注時期・発注形態等により、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

株式会社昭文社からの継続的受注及びアライアンスの強化によるシナジー効果、Webサービス部門の強化、拡大を図ることにより、発注時期、発注形態によって期末に売上が集中するなどの業績変動を受ける受注型事業中心の事業構造の変革を図っておりますが、当社の取引先の一つである官公庁は、各官公庁の予算執行の関係から、当社期末月に売上が集中する傾向があります。従いまして当社の四半期情報にも、季節変動の影響が発生する可能性があります。

当期の上期・下期における収益動向は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第 23 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)		
	上半期	下半期	通期合計
売 上 高	414,803	1,026,388	1,441,192
売 上 総 利 益	21,028	388,225	367,196
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	173,534	269,538	96,003
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	206,155	242,188	36,032
当期純利益又は当期純損失 ()	207,140	237,480	30,340

(ストックオプション制度について)

当社では、平成 12 年 6 月 20 日の定時株主総会において、取締役及び従業員のインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を採用し、平成 12 年 6 月 28 日付で旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権を付与しております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (社外取締役を除く (2 名))	額面普通株式	60 株	1 株につき 300,000 円	平成13年 7 月 1 日から 平成18年 6 月30日まで 但し、上記期間内であっても、当社株式が東京証券取引所に上場された日から 1 年が経過するまでは権利行使できないものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
従業員 (22 名))	額面普通株式	88 株			

ストックオプションが行使されれば、当社の株式の価値は希薄化します。また、当社は今後もインセンティブ・プランとしてストックオプション制度を継続することを検討しておりますが、更なるストックオプションの付与は、株式の希薄化を招く恐れがあります。

(関連当事者との取引について)

親会社及び法人主要株主等との取引について

当社の親会社及び主要株主である株式会社昭文社との取引につきましては、 2 . 経営方針の (8) 親会社等に関する事項に記載しております。

役員及び個人主要株主等との取引について

当社は、金融機関等の借入及び社債について、当社代表取締役社長船山亮司より保証を受けております。平成 17 年 3 月期末における状況は、次のとおりであります。

属 性	氏 名 及び 会社名	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	船山亮司	千葉県 市原市	-	当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直 接 0.01%	-	-	当社の借 入債務及 び社債の 保証	104,316	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 当社金融機関借入債務に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。千葉県信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにつき、当該契約については連帯保証契約を受けたものであります。
- 2 . 千葉県創造的中小企業創出支援事業に関連して、当社が発行しベンチャーキャピタルが引受けた第 2 回新株引受権付社債 50,000 千円に対して、船山亮司より連帯保証を受けております。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1	735,095	775,092		39,997
2. 受 取 手 形		1,498	1,476		22
3. 売 掛 金	2	653,418	571,015		82,402
4. 商 品		3,029	4,687		1,658
5. 仕 掛 品		19,419	28,447		9,027
6. 貯 蔵 品		20	10		10
7. 前 払 費 用		10,122	16,177		6,054
8. 繰 延 税 金 資 産		42,185	40,086		2,098
9. そ の 他		2,195	4,311		2,115
貸 倒 引 当 金		1,179	2,431		1,252
流動資産合計		1,465,805	1,438,873	45.7	26,931
・ 固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1. 建 物	1	1,148,150	1,148,070		79
2. 構 築 物		37,691	37,691		-
3. 器 具 及 び 備 品		576,984	608,092		31,108
4. 土 地	1	544,035	544,035		-
減価償却累計額		987,956	955,812		32,143
有形固定資産合計		1,318,905	1,382,078	43.9	63,172
(2)無形固定資産					
1. デジタルコンテンツ		-	169,222		169,222
2. ソフトウェア		93,723	102,288		8,564
3. 電 話 加 入 権		2,709	2,709		-
4. 水道施設利用権		2,116	2,320		203
無形固定資産合計		98,549	276,540	8.8	177,991
(3)投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	1	50,824	44,243		6,581
2. 出 資 金		1,010	1,010		-
3. 従業員長期貸付金		1,463	2,124		660
4. 敷 金 保 証 金		630	810		180
5. 会 員 権		30,000	30,000		-
6. そ の 他		1,223	540		683
貸 倒 引 当 金		30,790	28,895		1,895
投資その他の資産合計		54,362	49,833	1.6	4,528
固定資産合計		1,471,817	1,708,452	54.3	236,635
資 産 合 計		2,937,622	3,147,326	100.0	209,703

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
・ 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	110,934		101,357		9,576
2. 短 期 借 入 金	200,000		794,300		594,300
3. 1年以内償還予定社債	150,000		50,000		100,000
4. 1年以内返済予定長期借入金	422,094		190,361		231,733
5. 未 払 金	13,112		37,961		24,849
6. 未 払 費 用	64,065		48,070		15,995
7. 未 払 法 人 税 等	9,513		2,300		7,213
8. 前 受 金	1,270		2,462		1,191
9. 預 り 金	2,396		3,264		867
10. 未 払 消 費 税 等	6,915		25,323		18,408
11. 賞 与 引 当 金	21,350		10,593		10,756
12. 受注損失引当金	5,405		-		5,405
流動負債合計	1,007,059	34.3	1,265,995	40.2	258,936
・ 固 定 負 債					
1. 社 債	50,000		200,000		150,000
2. 長 期 借 入 金	829,291		678,540		150,751
3. 繰 延 税 金 負 債	6,709		5,010		1,698
4. 退職給付引当金	65,978		54,418		11,560
5. そ の 他	1,500		1,500		-
固定負債合計	953,478	32.4	939,468	29.9	14,009
負債合計	1,960,537	66.7	2,205,464	70.1	244,926
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	985,250	33.6	985,250	31.3	-
・ 資 本 剰 余 金					
資本準備金	520,677	17.7	520,677	16.5	-
・ 利 益 剰 余 金					
当期末処理損失	543,960	18.5	574,301	18.2	30,340
・ その他有価証券評価差額金	15,117	0.5	10,235	0.3	4,882
資本合計	977,084	33.3	941,862	29.9	35,222
負債資本合計	2,937,622	100.0	3,147,326	100.0	209,703

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	6	1,441,192	100.0	1,648,943	100.0	207,751
. 売 上 原 価		1,073,995	74.5	1,249,359	75.8	175,364
売 上 総 利 益		367,196	25.5	399,584	24.2	32,387
. 販売費及び一般管理費	1,2	271,193	18.8	318,227	19.3	47,034
営 業 利 益		96,003	6.7	81,356	4.9	14,647
. 営業外収益		11,479	0.8	5,454	0.3	6,024
1 . 受 取 利 息		118		126		7
2 . 受 取 配 当 金		353		270		83
3 . 事務代行手数料		293		406		113
4 . 区画整理に伴う保証金収入		85		776		691
5 . 建物賃貸に伴う礼金収入		-		714		714
6 . 建物賃貸に伴う預り保証金償却		-		714		714
7 . 賃 貸 収 入		9,000		2,250		6,750
8 . 雑 収 入		1,629		196		1,432
. 営業外費用		71,450	5.0	68,902	4.2	2,547
1 . 支 払 利 息		54,222		62,977		8,755
2 . 賃貸収入原価		15,258		3,360		11,897
3 . 雑 損 失		1,969		2,564		594
経 常 利 益		36,032	2.5	17,908	1.0	18,123

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		第 22 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 特 別 利 益	80	0.0	2,810	0.2	2,730
1. 固定資産売却益 3	-		27		27
2. 貸倒引当金戻入益	80		2,783		2,703
・ 特 別 損 失	4,221	0.3	9,062	0.5	4,841
1. 固定資産売却損 4	-		163		163
2. 固定資産除却損 5	3,351		1,444		1,906
3. 会 員 権 売 却 損	-		1,700		1,700
4. 会 員 権 評 価 損	870		1,800		930
5. たな卸資産評価損	-		1,528		1,528
6. 移 転 費 用	-		611		611
7. 過年度外注費修正額	-		550		550
8. 建物賃貸に伴う整理費用	-		1,265		1,265
税引前当期純利益	31,891	2.2	11,656	0.7	20,235
法人税、住民税及び事業税	3,650	0.2	4,205	0.3	555
法人税等調整額	2,098	0.1	6,202	0.4	4,103
当 期 純 利 益	30,340	2.1	13,653	0.8	16,687
前 期 繰 越 損 失	574,301		587,954		13,653
当 期 未 処 理 損 失	543,960		574,301		30,340

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期	第 22 期
		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		31,891	11,656
減価償却費		79,193	97,668
無形固定資産償却費		221,246	286,598
貸倒引当金の増加額 (減少額)		643	122
賞与引当金の増加額		10,756	10,593
受注損失引当金の増加額		5,405	-
退職給付引当金の増加額		11,560	7,441
固定資産除却損		3,061	1,444
受取利息及び受取配当金		471	396
支払利息		54,222	62,977
たな卸資産評価損		1,070	5,139
会員権売却損		-	1,700
有形固定資産売却損益		-	136
売上債権の減少額 (増加額)		82,424	95,314
たな卸資産の減少額		9,669	137,276
その他流動資産の減少額 (増加額)		4,709	2,021
仕入債務の増加額		9,576	43,315
未払金の減少額		20,101	85,873
未払費用の増加額 (減少額)		14,672	24,153
未払消費税等の増加額 (減少額)		18,408	14,357
その他流動負債の増加額 (減少額)		3,804	9,491
小 計		340,076	653,560
利息及び配当金の受取額		471	396
利息の支払額		50,597	63,144
法人税等の支払額		2,300	4,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		287,650	586,052

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
会員権の売却による収入	-	5,200
有形固定資産の取得による支出	23,444	9,415
有形固定資産の売却による収入	-	2,337
無形固定資産の取得による支出	43,703	95,156
その他	1,316	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,832	92,391
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額（ 純減少額 ）	594,300	53,800
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	317,515	233,319
社債の償還による支出	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,815	179,519
・ 現金及び現金同等物の増加額（ 減少額 ）	39,997	314,140
・ 現金及び現金同等物期首残高	750,092	435,952
・ 現金及び現金同等物期末残高	710,095	750,092

(4) 損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期	第 22 期	増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	543,960	574,301	30,340
次 期 繰 越 損 失	543,960	574,301	30,340

重要な会計方針

期 別 科 目	第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 28～50 年 器具及び備品 3～10 年 (2) 無形固定資産 デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3 年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年または 5 年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

期 別 科 目	第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にそなえるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 従来、事業年度末において、従業員への賞与支給額が確定しており、支給対象期間に対応して算定された金額を未払賞与として未払費用に含めて計上していましたが、賞与の支給方法の見直しを行った結果、当事業年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度の未払費用に含まれている未払賞与の金額は 14,789 千円であります。 (3) 退職給付引当金 同左

期 別 科 目	第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	(4)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。なお、前期末における受注損失見込額(3,611千円)については、仕掛品残高から控除しておりますが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)をふまえ、当期より受注損失引当金として表示しております。	—————
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																								
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>690,291 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>544,035 千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>22,894 千円</td></tr> <tr> <td>短期定期預金</td><td>25,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,282,220 千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000 千円</td></tr> <tr> <td>1 年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>237,574 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>723,185 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,160,760 千円</td></tr> </table>	建物	690,291 千円	土地	544,035 千円	投資有価証券	22,894 千円	短期定期預金	25,000 千円	計	1,282,220 千円	短期借入金	200,000 千円	1 年以内返済予定		長期借入金	237,574 千円	長期借入金	723,185 千円	計	1,160,760 千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>732,167 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>544,035 千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>21,884 千円</td></tr> <tr> <td>短期定期預金</td><td>25,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,323,087 千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>504,084 千円</td></tr> <tr> <td>1 年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>190,361 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>678,540 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,372,985 千円</td></tr> </table>	建物	732,167 千円	土地	544,035 千円	投資有価証券	21,884 千円	短期定期預金	25,000 千円	計	1,323,087 千円	短期借入金	504,084 千円	1 年以内返済予定		長期借入金	190,361 千円	長期借入金	678,540 千円	計	1,372,985 千円
建物	690,291 千円																																								
土地	544,035 千円																																								
投資有価証券	22,894 千円																																								
短期定期預金	25,000 千円																																								
計	1,282,220 千円																																								
短期借入金	200,000 千円																																								
1 年以内返済予定																																									
長期借入金	237,574 千円																																								
長期借入金	723,185 千円																																								
計	1,160,760 千円																																								
建物	732,167 千円																																								
土地	544,035 千円																																								
投資有価証券	21,884 千円																																								
短期定期預金	25,000 千円																																								
計	1,323,087 千円																																								
短期借入金	504,084 千円																																								
1 年以内返済予定																																									
長期借入金	190,361 千円																																								
長期借入金	678,540 千円																																								
計	1,372,985 千円																																								
2 関係会社に対する債権 売掛金 241,929 千円	2 関係会社に対する債権 売掛金 167,072 千円																																								
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,400 株 発行済株式総数 普通株式 13,110 株	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,400 株 発行済株式総数 普通株式 13,110 株																																								
4 平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、下記の欠損てん補を行っております。 <table> <tr> <td>利益準備金取崩額</td><td>13,500 千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金取崩額</td><td>515,672 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>529,172 千円</td></tr> </table>	利益準備金取崩額	13,500 千円	資本準備金取崩額	515,672 千円	計	529,172 千円	4 同左																																		
利益準備金取崩額	13,500 千円																																								
資本準備金取崩額	515,672 千円																																								
計	529,172 千円																																								
5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、15,117 千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,235 千円であります。																																								
6 資本の欠損の額は、543,960 千円であります。	6 資本の欠損の額は、574,301 千円であります。																																								

(損益計算書関係)

第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																								
1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 53% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 47% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>34,078 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>97,396 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,679 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,951 千円</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td>21,487 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,484 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,039 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td>1,719 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,577 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>148 千円</td></tr> </table>	役員報酬	34,078 千円	給与・賞与	97,396 千円	賞与引当金繰入額	5,679 千円	退職給付費用	2,951 千円	その他人件費	21,487 千円	販売促進費	6,484 千円	減価償却費	13,039 千円	無形固定資産償却費	1,719 千円	研究開発費	9,577 千円	貸倒引当金繰入額	148 千円	1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 57% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>30,475 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>106,543 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,807 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,099 千円</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td>20,981 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>14,767 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,197 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td>2,354 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,381 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>861 千円</td></tr> </table>	役員報酬	30,475 千円	給与・賞与	106,543 千円	賞与引当金繰入額	2,807 千円	退職給付費用	4,099 千円	その他人件費	20,981 千円	販売促進費	14,767 千円	減価償却費	18,197 千円	無形固定資産償却費	2,354 千円	研究開発費	36,381 千円	貸倒引当金繰入額	861 千円
役員報酬	34,078 千円																																								
給与・賞与	97,396 千円																																								
賞与引当金繰入額	5,679 千円																																								
退職給付費用	2,951 千円																																								
その他人件費	21,487 千円																																								
販売促進費	6,484 千円																																								
減価償却費	13,039 千円																																								
無形固定資産償却費	1,719 千円																																								
研究開発費	9,577 千円																																								
貸倒引当金繰入額	148 千円																																								
役員報酬	30,475 千円																																								
給与・賞与	106,543 千円																																								
賞与引当金繰入額	2,807 千円																																								
退職給付費用	4,099 千円																																								
その他人件費	20,981 千円																																								
販売促進費	14,767 千円																																								
減価償却費	18,197 千円																																								
無形固定資産償却費	2,354 千円																																								
研究開発費	36,381 千円																																								
貸倒引当金繰入額	861 千円																																								
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,577 千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,381 千円																																								
_____	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 27 千円																																								
_____	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 163 千円																																								
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 3,266 千円 建物 84 千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 1,444 千円																																								
6 関係会社に対する事項 売上高 637,717 千円	6 関係会社に対する事項 売上高 709,904 千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 : 千円)

第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>735,095</td></tr> <tr><td>担保に供している</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>710,095</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	735,095	担保に供している		定期預金	25,000	現金及び現金同等物	<u>710,095</u>	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>775,092</td></tr> <tr><td>担保に供している</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>750,092</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	775,092	担保に供している		定期預金	25,000	現金及び現金同等物	<u>750,092</u>
現金及び預金勘定	735,095																
担保に供している																	
定期預金	25,000																
現金及び現金同等物	<u>710,095</u>																
現金及び預金勘定	775,092																
担保に供している																	
定期預金	25,000																
現金及び現金同等物	<u>750,092</u>																

(リース取引関係)

第 23 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具 及び備品</td><td>千円 87,866</td><td>千円 56,099</td><td>千円 31,767</td></tr><tr><td>車両 運搬具</td><td>11,377</td><td>4,220</td><td>7,157</td></tr><tr><td>合 計</td><td>99,244</td><td>60,320</td><td>38,924</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	器具 及び備品	千円 87,866	千円 56,099	千円 31,767	車両 運搬具	11,377	4,220	7,157	合 計	99,244	60,320	38,924	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具 及び備品</td><td>千円 99,508</td><td>千円 73,141</td><td>千円 26,367</td></tr><tr><td>車両 運搬具</td><td>11,717</td><td>4,000</td><td>7,717</td></tr><tr><td>合 計</td><td>111,226</td><td>77,141</td><td>34,084</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	器具 及び備品	千円 99,508	千円 73,141	千円 26,367	車両 運搬具	11,717	4,000	7,717	合 計	111,226	77,141	34,084
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																														
器具 及び備品	千円 87,866	千円 56,099	千円 31,767																														
車両 運搬具	11,377	4,220	7,157																														
合 計	99,244	60,320	38,924																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																														
器具 及び備品	千円 99,508	千円 73,141	千円 26,367																														
車両 運搬具	11,717	4,000	7,717																														
合 計	111,226	77,141	34,084																														
未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 16,312 千円 1 年 超 25,060 千円 合 計 41,372 千円	未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 15,627 千円 1 年 超 20,967 千円 合 計 36,595 千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 21,545 千円 減価償却費相当額 18,363 千円 支 払 利 息 相 当 額 3,118 千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 28,194 千円 減価償却費相当額 24,596 千円 支 払 利 息 相 当 額 3,661 千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 13,214 千円 1 年 超 18,543 千円 合 計 31,757 千円	(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 11,788 千円 1 年 超 13,507 千円 合 計 25,296 千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																

(有価証券関係)

第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,926	50,754	21,827
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,926	50,754	21,827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28,926	50,754	21,827

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	70

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,739	37,684	15,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,739	37,684	15,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,187	6,489	698
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,187	6,489	698
合計		28,926	44,173	15,246

５．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000	—	—

６．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	70

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第23期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第22期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は管理部で行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左 ヘッジ会計の方針 同左 ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

第22期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、退職給付債務の算定方法として、簡便法によっております。

(単位：千円)

	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	65,978	54,418
退職給付引当金	65,978	54,418

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第 23 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付費用	10,908	10,177
勤務費用	10,908	10,177

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度額超過	25,715	10,253
賞与引当金否認	9,126	4,740
貸倒引当金繰入限度額超過	6,363	12,215
無形固定資産償却限度額超過	55,558	2,929
税務上の繰越欠損金	322,558	437,063
たな卸資産評価損否認	1,052	2,081
研究開発費否認	30,644	-
その他	15,004	10,030
繰延税金資産小計	466,024	479,314
評価性引当額	423,838	439,228
繰延税金資産合計	42,185	40,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,709	5,010
繰延税金負債合計	6,709	5,010
繰延税金資産の純額	35,476	35,075

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	42,185	40,086
固定負債 - 繰延税金負債	6,709	5,010

2. 繰延税金資産のうち、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費否認」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「研究開発費否認」は、3,250 千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	第 23 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.5	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.3
住民税等均等割	11.4	35.8
評価性引当額の減少	48.3	105.7
税率変更に伴う影響額	-	7.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	17.1

(持分法損益等)

第 23 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 22 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 23 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	第 22 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 74,529円72銭	1 株当たり純資産額 71,843円02銭
1 株当たり当期純利益 2,314円27銭	1 株当たり当期純利益 1,041円42銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第22期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,340	13,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,340	13,653
期中平均株式数(株)	13,110	13,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数148株)。	同左

(重要な後発事象)

第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第22期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年1月25日付で、当社の開発した地理情報入力編集システム「N I G M A S (ニグマス)」を使用した地図データの作成方法に関し、特許権を侵害しているとして東京地方裁判所において訴訟の提起を受けましたが、当社は特許権の侵害にあたるものはないとして、現在係争中であります。

第22期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	第23期	第22期	前年同期比(%)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
マッピング・Webサービス事業	1,241,767	1,434,475	86.6
合 計	1,241,767	1,434,475	86.6

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. システムソリューション事業は、システム、機器の販売及びそれに付随するトレーニング等のサービスを提供しております。

(2) 受注状況

当期における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
マッピング・Webサービス事業	1,201,802	88.6	104,550	72.6
システムソリューション事業	190,698	103.2	5,873	38.9
合 計	1,392,501	90.4	110,424	69.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	第23期	第22期	前年同期比(%)
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
マッピング・Webサービス事業	1,241,280	1,470,247	84.4
システムソリューション事業	199,911	178,696	111.9
合 計	1,441,192	1,648,943	87.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な販売先及び割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第23期		第22期	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社昭文社	637,717	44.2	709,904	43.1
合 計	637,717	44.2	709,904	43.1

7．役員の異動

該当事項はありません。